

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	消費者相談事業			
予算科目	7 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 商業の振興			
所管課情報	担当課: 経済雇用戦略課		電話番号(内線): 572	
記入者情報	所属長: 市野 孝敏		担当責任者: 大谷 基文	
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】 平成 年度 【開始年度】 設定なし			
事業の対象				
根拠法令等				
事業の目的	消費者相談窓口の設置及び啓発活動の推進			
事業の内容	消費者相談窓口の設置消費者トラブルの防止のため啓発活動を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	2,206	2,414	654	2,330
	人件費	875	885	442	885
	合計	0	3,299	1,096	3,215
人件費 内訳	人工数	0.11	0.11	0.06	0.11
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	874	884	442	884
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	968	0	968
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,081	2,331	1,096	2,247

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
消費者相談件数	件	98	100	55	104

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	2,340	2,340	2,340	0	0	7,020

成果指標				
成果指標	相談件数			
指標設定の考え方	消費者からの相談に適切に対応し、事故に対する対処法等を指導助言することにより、市民の安全安心した生活環境を守る。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	90	100	110	0
実績	98	104	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	消費者相談は、毎年増加傾向にあり、特殊詐欺に関する市民等からの情報提供も増加している。広報紙や消費者カレンダー、啓発チラシとの配布により市民への意識啓発を継続して推進していく。伊予警察署や社会福祉協議会、関係課と連絡を密にし、情報共有を図り、事故防止に努める。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	自己評価者の課題認識のとおり、相談件数が増加しており、関係部署と積極的に連携を図り市民への意識啓発に努め被害を未然に防ぐ必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題